（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

福井県知事　様

申請者　所在地

名称

代表者 職氏名

ふくいイノベーション人材育成事業補助金交付申請兼実績報告書

令和 年 月 日付け福井県指令労政第 号で補助金の計画認定を受けたふくいイノベーション人材育成事業について、ふくいイノベーション人材育成事業補助金交付要領第１４条の規定により、下記のとおり交付を申請するとともに、実績を報告します。

記

　１　補助事業の名称

　　　　ふくいイノベーション人材育成事業

　２　補助金の交付申請額

交付申請額　金　　　　　　　円

　３　補助事業の実施期間

　　　　令和　　年　　月　　日　から　　令和　　年　　月　　日　まで

　４　添付書類

（１）事業実施報告書（別紙１）

（２）収支決算書（別紙２）

（３）補助対象経費の支払いが確認できる書類（領収書、賃金台帳の写し等）

（４）派遣先での成果が確認できる書類（学位証明書、成果報告書等）

（５）派遣対象者を雇用していることが確認できる書類（雇用保険の被保険者証）

（６）過去１年分の収支計算書（貸借対照表、損益計算書等の決算書類）

※長期滞在型派遣および長期通い型派遣の場合のみ

（７）県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関

する同意書（別紙３）

（８）消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書

（２か月以内に発行されたものに限る（※税務署より取得してください））

（９）誓約書（別紙４）

（１０）賃上げ等要件の達成を確認できる書類（補助率等の上乗せを希望した場合）

（１１）その他知事が必要と認める書類

（別紙１）

事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した  事業内容 | 派遣先の名称：  派遣先の所在地：  着手日：令和　　年　　月　　日  派遣実施内容： |
| ※実施時期、実施場所、実施方法などできるだけ具体的に記載してください。 |
| 事業実施  による  効果等 |  |
| 今後の取組 | ※派遣で得た知識等を活用した今後の事業展望、社内での普及体制、今後の人材育成計画などできるだけ具体的に記載してください。 |

　※必要に応じて行を追加してください。

（別紙２）

収支決算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 決算額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

※県補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じた額（ただし限度額以内）とする。

　ただし、賃上げ等要件を満たす場合、2/3を乗じた額（ただし限度額以内）とする。

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 決算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |
| 補助対象外経費計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。

　令和　　年　　月　　日

名称

代表者 職氏名

（別紙３）

県税の納税状況の確認について

　私は、ふくいイノベーション人材育成事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

名称・代表者職氏名

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施するふくいイノベーション人材育成事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の　　　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別紙４）

令和　　年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

申請者 所在地

名称

代表者 職氏名

誓　　約　　書

　ふくいイノベーション人材育成事業補助金の交付申請にあたり、ふくいイノベーション人材育成事業補助金交付要領第４条に定められた補助対象事業者の要件を全て満たしていることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

（１）福井県内に本社機能を有する事業者であること。

（２）福井県物品購入等の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。

（３）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社再生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

（４）宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下である法人でないこと。

（５）補助対象事業者および派遣対象者について県税の全税目に滞納がないこと。

（６）申請を行う企業・事業所の所在する市町において、他に利用できる補助制度等がある場合、併給調整のため、県と市町間で申請に係る情報を共有することに同意していること。

（７）「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから宣言の登録を行い、登録企業リストに掲載されていること。

（８）福井県労働政策課の募集する「社員ファースト企業宣言」において、「賃金の引き上げ」を含む取組の宣言の登録を行っていること。

（９）企業名や制度内容等が公開されることに同意していること。